

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 17日

上場会社名 積水樹脂株式会社
 コード番号 4212
 (URL http://www.sekisuijushi.co.jp)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 代表取締役社長 福井 彌 一 郎

問合せ責任者 総務部長 早川直樹

TEL (06) 6365 - 3204

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切捨て表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	25,968	2.3	978	10.3	905	11.1
14年 9月中間期	25,372	7.5	886	521.0	814	672.9
15年 3月期	59,984		3,929		3,824	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たりに中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	427	50.7	9.34	8.89
14年 9月中間期	283	-	6.10	5.87
15年 3月期	2,030		42.62	40.21

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 47百万円 14年 9月中間期 34百万円 15年 3月期 24百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 45,792,229株 14年 9月中間期 46,512,001株 15年 3月期 46,147,959株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	67,856	37,586	55.4	820.03
14年 9月中間期	71,643	35,231	49.2	769.04
15年 3月期	78,240	36,752	47.0	801.46

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 45,835,581株 14年 9月中間期 45,812,324株 15年 3月期 45,777,143株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	3,493	752	4,810	6,933
14年 9月中間期	4,991	1,317	906	6,817
15年 3月期	5,775	304	1,140	8,993

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

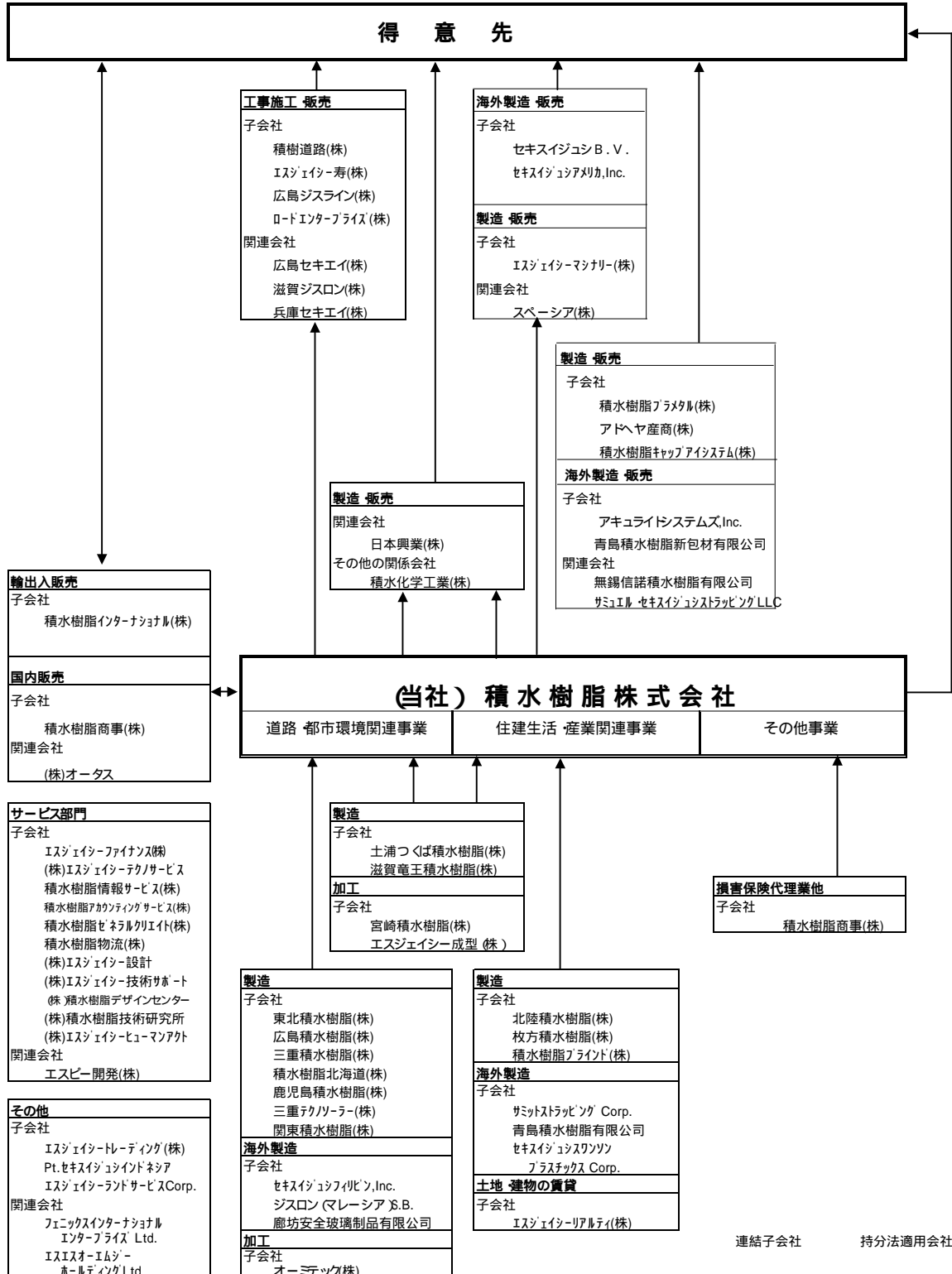
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	59,000	4,000	2,050

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 44円73銭

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、国内子会社38社、海外子会社12社、関連会社11社、その他の関係会社1社の63社 / 平成15年 9月30日現在)においては、道路・都市環境関連事業、住建生活・産業関連事業、その他事業の3部門に關係する事業を主として行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「プラスチックと金属その他の物質とを複合させた価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献する」という創業以来の基本理念のもと、世界で通用する企業を目指してグローバルに展開し、積水樹脂グループの収益力をあげるべく連結経営の強化をはかるとともに、お客様第一の経営を進め、コア事業に徹した事業展開によって健全な成長をすること、さらに、キャッシュ・フローを重視した効率経営を基本方針としております。こうしたグループ経営を推進することにより、株主の皆様への信頼と期待、そして満足を支える企業グループであり続けたいと願っており、さらに、企業活動を通じて従業員の幸せ、取引先の繁栄、そして社会への貢献を果たし続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えており、安定した配当に努めています。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のために世界を視野にした展開を含めた新たな成長につながる戦略投資への充当などに投入してまいります。さらに、株主の皆様への長期的な利益配分といたしまして、従来から自己株式消却を実施いたしておりますが、今後とも自己株式取得などを通して、利益配分の安定と向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は強い開発力をもって、公共分野、民間分野に、幅広く業界に先駆けた多くの製品を送り出してきました。そして各分野でのNo.1製品を育て上げてきました。このトレンドのなかで、中期の目標としては、まず、製品にさらなる付加価値を加え、生活に、産業に、そして社会基盤の整備に、グループ経営を基軸として社会ネットワークに重要な役割を果たす事業にまで高めたいと考えています。

さらに、世界に通じる製品戦略を積極的に推し進めていき、また、欧州、米国、アジア地域でのさらなる事業拡大を行うなど、グローバルな事業展開をはかります。そのためにも、国内のみならず、世界の優良企業との提携も積極的に進め、企業競争力の優位、付加価値の高いビジネスの構築を目標に進めます。

(4) 対処すべき課題

今後の経済情勢は、個人消費の大幅な改善が見込めない中で、公共投資の減少や円高等による影響にて先行きに対する不安が拭いきれない状況で推移することが予想されます。

このような厳しい情勢下におきまして、当社は市場ニーズに適合した新製品開発の早期化、海外における生産・販売体制の強化、国内の生産・加工拠点の集約化、子会社の統・廃合等「攻め」と「守り」を明確にした効率経営をより一層推進し企業体質の強化に努めてまいります。そして、来年には創立50周年を迎えますので、利益重視を基軸に全員参加の経営を推進してまいります。

さらに、当社は「地球環境との共生を目指すべく環境問題への取り組み」を企業の社会的責任ととらえ経営の最重要課題と位置付けて、全社的な「環境経営革新運動」にて環境創造・環境保全活動を推進しております。石川工場では、積水樹脂グループではじめてのゼロエミッションを達成しました。

当社の環境対応製品は、バリアフリー製品とともにそのユーザーから高い評価を得ています。関連製品の上市を拡大し、さらに、3R (Reduce・Reuse・Recycle) 事業の展開強化等、環境経営の推進を一層強化してまいります。

(5) 目標とする経営指標

当社は株主重視の視点から、収益およびキャッシュ・フローの創出力を高め、財務体質を改善して、資本効率を向上させることを重要な経営の任務と考えています。

キャッシュ・フロー経営の思想を徹底して、設備投資効率の追求、棚卸資産の適正在庫化、さらに、売掛債権の回収期間の短縮等を当社独自に設定したインセンティブ&ペナルティ制度を導入し推進しております。今後は、株主の皆様への利益還元を重視しました経営指標として、ROE (株主資本当期利益率)、ROA (総資産経常利益率)、EVA (経済的付加価値)等の目標を設定して推進してまいります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、グローバル化が進む経済環境下において、継続的な企業成長を成し遂げるためにはより一層コーポレートガバナンスの充実が不可欠であると認識しており、同時に、役員をはじめ従業員全員に遵法精神の徹底を図ることにより社会の信頼と共感を得られる企業として存続できるものと考えております。

このような考えのもと、取締役会の運営につきましては、構成員を当社にとりましては必要最少人数 (現在10名) とすることで、経営に関する迅速な意思決定をはかるとともに、取締役会の意思決定を受けて、適確かつ迅速に業務執行を行うべく執行役員制を導入しております。

また、取締役の経営責任を明確にするため、他社に先駆けて取締役の任期を1年としているほか、取締役会における監督機能の強化と意思決定の客観化をはかるため、社外取締役1名を

選任しております。

一方、経営管理といたしましては、監査役制度を採用しておりますが、社外監査役2名を含む監査役4名全員が取締役会に出席し、なおかつ経営戦略会議にも常勤監査役2名が出席しております。また、常勤監査役を中心とした適切な監査が随時行われており、定期的開催されます「監査役会」にて報告・意見交換がなされております。さらに、内部監査部門及び会計監査人と連携・協調をはかることにより監査の充実に努めております。

その他、当社と主要グループ会社は定期的に「関係会社社長会」を開催し、グループ企業の業務執行につき審議し、経営判断の適正化に努めております。

また、株主・投資家等への積極的な情報開示の一環として発表後のニュースリリースや新製品紹介等につきホームページへの掲載をタイムリーに行っておりますが、今後、決算発表の早期化と併せて四半期毎の決算情報の内容充実を進めてまいります。

このような取り組みを継続して実施することにより、当社はコーポレートガバナンスのさらなる強化に努めてまいります。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

全社の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の回復に伴う民間設備投資の増加に加え、株式市場が回復の兆しを見せるなど、わずかながら明るさを取り戻しましたが、雇用・所得環境の低迷に伴い、個人消費が伸び悩むとともに、公共投資の縮減も続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社は地域密着型営業をより一層強化するとともに、前期に引き続き、ニーズの多様化に迅速に対応すべく各事業部において新製品開発のスピードアップをはかりました。

また、中国や米国の梱包用バンド生産販売会社も当中間期後半には本格的な稼働を開始し、さらなるグローバル市場への積極的な事業展開をはかってまいります。

経営環境は厳しい状況ではありましたが、当中間期の連結売上高は259億6千8百万円(前年同期比2.3%増)と増収となり、また、利益面におきましても、連結営業利益は9億7千8百万円(前年同期比10.3%増)、連結経常利益は9億5百万円(前年同期比11.1%増)と増益となり、連結中間純利益は4億2千7百万円(前年同期比50.7%増)と前年同期を大幅に上回る成績を収めることができました。

事業の種類別セグメントの概況

[道路・都市環境関連事業]

道路関連製品 防音壁は主力のアルミ透明板が、第二東名高速道路に採用されるなど好調に推移し、また、透視型レンズ板は高架道路周辺の日照問題に配慮した製品として愛知県道路公社などに採用され、大幅な売上増となりました。また、電波障害を防ぐ「電波吸収パネル」等のETC(ノンストップ自動料金収受システム)関連製品も高速道路のETC利用料金所の増加に伴い、順調な売上伸長を示しました。

交通安全対策関連製品 標示材は増加しつつあります排水性舗装に適した新製品「スライオンHL」の上市等により好調に推移しましたほか、ITS(高度道路交通システム)関連製品も、吹雪等により見通しの悪い道路においてドライバーの安全を支援する「視程障害対策システム」が北海道開発局に採用され売上に貢献しましたが、公共事業の発注量や民需サイン物件の減少等により、全体としては低調に推移しました。

街路・橋梁関連製品 防護柵は汎用柵等の低価格製品への移行が進む中、拡売努力により前年同期並の実績となりました。リサイクル製品である「オレンジウッド」は環境にやさしく耐久性に優れた製品として、各自治体での仕様化が進み、売上伸長を示しましたほか、人工芝では、新製品「ドリームターフ」がプロサッカーチームの練習グラウンドに採用されたことなどにより好調に推移しましたが、主力製品の高欄は地方自治体の予算縮減に伴う物件の小口化や販売価格の競争激化等により、大幅な売上減を余儀なくされました。

この結果、道路・都市環境関連事業の売上高は106億4千5百万円(前年同期比3.0%減)営業利益は1千9百万円(前年同期比94.2%減)となりました。

[住建生活・産業関連事業]

住建装関連製品：メッシュフェンス関連製品はプライバシーの保護、近隣騒音対策製品として好評な防音目隠し塀の品揃えや販売組織の構築強化によって売上を伸ばしましたほか、手摺製品も、住宅改修・介護ルートに営業力を特化しました結果、好調に推移しました。また、店舗関連製品は、大手自動車メーカーのショールーム向け専用什器が売上増に大きく貢献しました。アルミ樹脂複合板につきましては、仮設用防音パネルが建築解体工事の増加に伴い大

幅な売上伸長を示すとともに、看板用パネルも積極的な販路拡大努力により好調に推移しました。

生活・緑関連製品：生活用品につきましては、海外生産拠点である中国（青島市）で生産した製品群は順調に拡大しましたが、近年にない冷夏の影響やデフレ進行に伴う販売価格の下落等により国内製品を中心として全体の売上は減少しました。緑製品につきましては、農園芸支柱が中国製品の台頭等により低調に推移しました。

産業関連製品：国内市場では、主力製品の梱包用バンドは紙管が不要な「コアレス」が環境配慮製品として逐次売上に寄与してまいりましたものの物流量の減少や原料価格が高騰する中、厳しい価格競争の影響を受け、低調に推移しました。また、ストレッチフィルムは、紙管につき廃棄処理が簡単でリサイクルも可能なライナー紙に変えた「レスコア」が着実に売上を伸ばしましたほか、ストレッチ包装機も拡売努力が功を奏し、大幅に伸長しました。ピッキングシステム関連製品では、機能を向上させた新製品「リンクボックス」が好調に推移しました。

この結果、住建生活・産業関連事業の売上高は150億4千7百万円（前年同期比6.3%増）営業利益は14億2百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

[その他事業]

商事部門につきましては、当社及びグループ会社製品の拡販努力が実り、大きく売上を伸ばしました。保険手数料収入は、前年同期並に推移しました。

この結果、その他事業の売上高は2億7千4百万円（前年同期比14.0%増）営業利益は2千万円（前年同期比25.7%増）となりました。

配当

当中間配当金につきましては、前年中間期と同じく1株につき5円とさせていただきます。

通期の見通し

今後の経済情勢は、米国経済やアジア経済の回復に伴う輸出の増加や、設備投資の順調な回復など、景気の緩やかな底離れが期待されますものの、個人消費の大幅な改善が見込めない中で、公共投資の減少や円高等による影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような厳しい情勢下におきまして、当社は海外における生産・販売体制の強化、国内の生産・加工拠点の集約化、子会社の統廃合等「攻め」と「守り」を明確にした効率経営をより一層推進し企業体質の強化に努めるとともに、事業部を中心に営業と開発が一体となった新たな需要の開拓、高付加価値製品の拡売等の施策を一丸となって推し進めてまいります。

また、当社は、来年創立50周年を迎えますが、さらなる飛躍をとげるべく、利益重視の経営を積水樹脂グループの全員が共有し、共鳴することにより、業績向上の実現に邁進してまいります。

通期の見通しといたしましては、連結売上高は590億円、連結経常利益は40億円、連結当期純利益につきましては20億5千万円を予想しております。

また、当期の配当金は中間配当金5円を含め、1株につき年間10円を予定しております。

(2)財政状態

<キャッシュ・フロー>

(単位：百万円)

項 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,493	4,991	5,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	752	1,317	304
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,810	906	1,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	7	3
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	2,059	2,760	4,935
現金及び現金同等物の期首残高	8,993	4,057	4,057
現金及び現金同等物の期末残高	6,933	6,817	8,993

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況は、第4回無担保転換社債の償還による支出があったこと等により、現金及び同物(以下、「資金」という。)が前期末に比べ20億5千9百万円減少し、当中間期末には、69億3千3百万円となりました。また、フリーキャッシュ・フロー(「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」)は、27億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期と比較して14億9千7百万円減少して、34億9千3百万円となりました。

これは、平成14年3月期末が金融機関休日により前中間期はその影響を受けキャッシュ・フローが増加しましたが、当中間期はその影響がなくなったことや、利益増に伴い法人税等の支払が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して5億6千5百万円減少し、7億5千2百万円となりました。

これは、投資有価証券の取得が、前年同期に比べ減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して39億4百万円増加し、48億1千万円となりました。

これは、第4回無担保転換社債の償還による支出等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期
株主資本比率	42.7%	46.7%	49.2%	47.0%	55.4%
時価ベースの 株主資本比率	20.9%	23.6%	25.4%	22.0%	32.4%
債務償還年数	8.5年	2.8年	3.0年	2.6年	2.9年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	22.5	56.1	106.2	68.3	74.3

(注)株主資本比率 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業のキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(2)株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

(3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (H15.9.30現在)		前連結会計年度 (H15.3.31現在)		比較増減	前中間連結会計期間末 (H14.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産	36,599	53.9	47,066	60.2	10,466	37,321	52.1
現金及び預金	6,933		8,993		2,059	6,817	
受取手形	8,522		12,763		4,240	8,963	
売掛金	9,446		13,386		3,939	8,515	
有価証券	408		695		287	1,641	
たな卸資産	6,409		6,448		38	6,692	
短期貸付金	3,604		3,189		415	3,224	
その他	1,411		1,831		420	1,627	
貸倒引当金	136		241		104	159	
固定資産	31,256	46.1	31,173	39.8	82	34,322	47.9
有形固定資産	20,171	29.7	20,935	26.7	763	21,760	30.4
建物及び構築物	7,688		8,027		339	7,990	
機械装置及び運搬具	4,322		4,797		474	5,510	
土地	7,029		7,054		25	7,156	
その他	1,132		1,056		76	1,102	
無形固定資産	393	0.6	474	0.6	81	633	0.9
投資その他の資産	10,692	15.8	9,763	12.5	928	11,927	16.6
投資有価証券	6,813		5,987		825	7,777	
その他	4,254		4,147		107	4,443	
貸倒引当金	375		370		4	293	
資産合計	67,856	100.0	78,240	100.0	10,383	71,643	100.0

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (H15.9.30現在)		前連結会計年度 (H15.3.31現在)		比較増減	前中間連結会計期間末 (H14.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)							
流動負債	19,885	29.3	31,230	39.9	11,345	24,667	34.4
支払手形	4,965		7,644		2,678	4,970	
買掛金	5,484		7,996		2,512	5,627	
短期借入金	5,090		5,030		60	4,878	
一年以内に償還予定の 転換社債	-		4,655		4,655	4,655	
未払法人税等	396		1,336		940	425	
賞与引当金	534		835		300	569	
その他	3,414		3,732		318	3,541	
固定負債	10,079	14.9	9,999	12.8	79	11,535	16.1
長期借入金	5,055		5,056		0	5,294	
退職給付引当金	4,492		4,411		81	5,737	
役員退職慰労引当金	443		441		2	411	
その他	86		90		3	92	
負債合計	29,964	44.2	41,230	52.7	11,266	36,203	50.5
(少数株主持分)							
少数株主持分	305	0.4	256	0.3	48	208	0.3
(資本の部)							
資本金	12,334	18.2	12,334	15.8	-	12,334	17.2
資本剰余金	13,121	19.3	13,119	16.8	1	13,119	18.3
利益剰余金	12,235	18.0	12,096	15.4	138	10,578	14.8
その他有価証券評価差額金	607	0.9	28	0.0	578	120	0.2
為替換算調整勘定	170	0.2	265	0.3	94	323	0.5
自己株式	541	0.8	561	0.7	20	598	0.8
資本合計	37,586	55.4	36,752	47.0	833	35,231	49.2
負債、少数株主持分及び資本合計	67,856	100.0	78,240	100.0	10,383	71,643	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 金額 :百万円、百分比 :%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)		前中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)		比較増減	前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	25,968	100.0	25,372	100.0	595	59,984	100.0
売 上 原 価	18,729	72.1	18,160	71.6	569	42,865	71.5
売 上 総 利 益	7,238	27.9	7,212	28.4	26	17,119	28.5
販売費及び一般管理費	6,260	24.1	6,325	24.9	64	13,189	22.0
営 業 利 益	978	3.8	886	3.5	91	3,929	6.5
営業外収益	225	0.8	223	0.9	1	404	0.7
受 取 利 息	67		100		32	185	
受 取 配 当 金	70		41		28	69	
雑 益	86		81		5	149	
営業外費用	298	1.1	296	1.2	2	508	0.8
支 払 利 息	133		131		2	243	
持分法による投資損失	47		34		13	24	
雑 損	116		130		13	241	
経 常 利 益	905	3.5	814	3.2	90	3,824	6.4
特別利益	97	0.4	46	0.2	50	1,348	2.2
貸倒引当金戻入額	97		46		50	-	
厚生年金基金代行部分返上益	-		-		-	1,348	
特別損失	75	0.3	122	0.5	46	1,121	1.9
固定資産売却及び除却損	75		29		46	139	
構造改革費用	-		44		44	51	
投資有価証券評価損	-		26		26	473	
その他の特別損失	-		22		22	456	
税金等調整前 中間(当期)純利益	926	3.6	739	2.9	187	4,052	6.7
法人税、住民税及び事業税	401	1.6	451	1.8	50	1,727	2.8
法人税等調整額	35	0.1	14	0.1	49	240	0.4
少数株主利益	62	0.3	17	0.1	45	52	0.1
中間(当期)純利益	427	1.6	283	1.1	143	2,030	3.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)		前中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)		比較増減	前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)	
	金 額		金 額			金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		13,119		13,119	-		13,119
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益	1	1	-	-	1	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		13,121		13,119	1		13,119
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		12,096		10,576	1,519		10,576
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	427	427	283	283	143	2,030	2,030
利益剰余金減少高							
配当金	229		233			462	
役員賞与	59	288	48	281	6	48	511
利益剰余金中間期末(期末)残高		12,235		10,578	1,656		12,096

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)	前中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)	前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	926	739	4,052
減価償却費	1,028	1,232	2,514
賞与引当金の増加額又は減少額()	300	196	69
退職給付引当金増加額又は減少額()	81	6	1,327
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	2	41	11
貸倒引当金の増加額又は減少額()	101	80	89
持分法による投資損失	47	34	24
受取利息及び受取配当金	138	100	185
支払利息	133	131	243
売上債権の増加額()又は減少額	8,217	8,000	695
たな卸資産の増加額()又は減少額	40	641	564
仕入債務の増加額又は減少額()	5,092	3,021	1,716
その他	9	473	822
小計	4,836	5,575	6,748
利息及び配当金の受取額	129	97	183
利息の支払額	130	134	244
特別退職金の支払額	-	115	115
法人税等の支払額	1,341	430	796
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,493	4,991	5,775
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	400	203	2,423
有形固定資産の取得による支出	661	390	843
有形固定資産の売却による収入	21	1	17
無形固定資産の取得による支出	10	33	58
投資有価証券の取得による支出	48	1,142	1,301
出資金払込みによる支出	41	-	118
投資有価証券の売却による収入	12	-	-
短期貸付金の純増加額()又は純減少額	415	60	94
長期貸付金の回収による収入	2	11	36
その他	9	27	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	752	1,317	304
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額()	59	327	57
長期借入金の返済による支出	-	37	305
社債の償還による支出	4,655	-	-
自己株式取得による支出	1	308	316
自己株式売却による収入	23	-	-
配当金の支払額	228	233	455
その他	9	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,810	906	1,140
.現金及び現金同等物に係る換算差額	9	7	3
.現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	2,059	2,760	4,935
.現金及び現金同等物期首残高	8,993	4,057	4,057
.現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	6,933	6,817	8,993

(注 記 事 項)

< 中間連結貸借対照表関係 >	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産減価償却累計額	33,854 百万円	35,476 百万円	34,320 百万円
2.自己株式数	1,478,017 株	1,513,316 株	1,536,455 株

< リース取引関係 >

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 32社

エスジェイシーリアルティ(株)、積樹道路(株)、枚方積水樹脂(株)、
積水樹脂インターナショナル(株)、滋賀竜王積水樹脂(株)、東北積水樹脂(株)、
土浦つくば積水樹脂(株)、北陸積水樹脂(株)、セキスイジユシ B.V.、
セキスイジユシアメリカ, Inc.、積水樹脂プラメタル(株)、
積水樹脂キャップアイシステム(株) 他20社

非連結子会社 18社

積水樹脂ブラインド(株)、サミットストラッピング Corp.、関東積水樹脂(株)
エスジェイシーランドサービス Corp. 他14社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2社

日本興業(株)、 スペース(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちセキスイジユシ B. V.、セキスイジユシアメリカ, Inc.、三重積水樹脂(株)、エス
ジェイシー - 寿(株)、広島ジスライン(株)、積水樹脂アカフティング サービス(株)、積水樹脂ゼネラル(株)、(株)エス
ジェイシー技術サポート、(株)積水樹脂技術研究所の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務
諸表作成に当たっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日と
の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うことにしております。また、その他の
連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券.....その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産.....月別移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりますが、
海外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)
については定額法を採用しております。

無形固定資産..... 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、海外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 当中間連結会計期間に対応する支給見積額を計上しております。

なお、セキスイジユシアメリカ, Inc. は賞与制度がないため、賞与引当金は計上しておりません。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引）

・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

為替変動によるリスク及び金利変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲において利用する。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（H15年4月1日～H15年9月30日）

（単位：百万円）

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,645	15,047	274	25,968	-	25,968
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	96	10	107	(107)	-
計	10,645	15,144	285	26,075	(107)	25,968
営 業 費 用	10,626	13,742	264	24,633	356	24,989
営 業 利 益	19	1,402	20	1,442	(463)	978

前中間連結会計期間（H14年4月1日～H14年9月30日）

（単位：百万円）

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,976	14,155	240	25,372	-	25,372
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	94	11	105	(105)	-
計	10,976	14,249	251	25,477	(105)	25,372
営 業 費 用	10,641	13,268	235	24,145	340	24,485
営 業 利 益	335	980	16	1,332	(445)	886

前連結会計年度（H14年4月1日～H15年3月31日）

（単位：百万円）

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,901	28,504	578	59,984	-	59,984
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	161	23	185	(185)	-
計	30,901	28,666	602	60,170	(185)	59,984
営 業 費 用	28,040	26,726	564	55,331	723	56,054
営 業 利 益	2,861	1,940	37	4,838	(909)	3,929

(注) 1 . 事業区分は内部管理上の区分によっております。

2 . 各区分に属する主要な製品は次の通り

- (1)道路・都市環境関連事業.....防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、ITS関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、ソーラーモジュール、防護柵、高欄、公園資材、オレンジウッド、照明灯、シェルター、人工芝等
- (2)住建生活・産業関連事業.....メッシュフェンス、住宅部材、手摺関連製品、ブラインド、装飾建材、アルミ樹脂複合板、店舗什器、物干用品、家庭用はかり、ホース、長さ計測器、農業資材、施設園芸資材、梱包資機材、ストレッチフィルム、ピッキングシステム等
- (3)そ の 他 事 業損害保険代理業他

3 . 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間463百万円、前中間連結会計期間445百万円、前連結会計年度909百万円であります。その主なものは、当社の販売費・一般管理費及び開発試験研究費の一部であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度
道路・都市環境関連事業	10,829	11,348	33,325
住建生活・産業関連事業	14,253	13,895	26,095
その他事業	259	224	547
合 計	25,342	25,468	59,967

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産は殆ど行っておりません。

(3)販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度
道路・都市環境関連事業	10,645	10,976	30,901
住建生活・産業関連事業	15,047	14,155	28,504
その他事業	274	240	578
合 計	25,968	25,372	59,984

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当中間連結会計期間(H 1 5 年 9 月 3 0 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表	差 額
(1) 株式	1,945	2,929	984
(2) 債券			
国債・地方債等	500	521	21
社債	293	293	0
その他	-	-	-
(3) その他	5	7	1
	2,743	3,751	1,008

2 . 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式 (店頭売買株式除く)

1,656 百万円

前中間連結会計期間(H 1 4 年 9 月 3 0 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表	差 額
(1) 株式	2,223	2,375	152
(2) 債券			
国債・地方債等	700	739	39
社債	1,702	1,722	20
その他	1,000	999	0
(3) その他	11	6	5
	5,637	5,843	206

2 . 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式 (店頭売買株式除く)

1,641 百万円

前連結会計年度(H 1 5 年 3 月 3 1 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表	差 額
(1) 株式	1,947	1,979	32
(2) 債券			
国債・地方債等	600	629	29
社債	593	579	13
その他	-	-	-
(3) その他	5	5	-
	3,145	3,193	48

2 . 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式 (店頭売買株式除く)

1,641 百万円